

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 一般重要案件(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43791

40.11.20
(41.2.26
40.12.2
12.10

及
2
E
1
2

ザ
フ
ロ
ン
キ
ー
下
院
執
員
一
行
に
手
交
す
文
書

48.11.20
41.2.26
40.12.2
12.10

12)
20)
E
1
2



秘
無期限
（施）

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	/	/	2
付	40子		
原			

発送日 昭和40年11月22日
発信 6 タイプ 40子

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 1395 号 公 信 案 昭和 40 年 11 月 20 日 日
公 信 案 番号 米北 第 1395 号 公 信 案 昭和 40 年 11 月 20 日 日

大 臣	主 席	起 案 日
政 務 次 官	北 米 局 長	昭和 40 年 11 月 17 日
事 務 次 官	参 事	
外 務 審 議 官	主 任 北 米 課 長	起 案 者 没 存 電 話 番 号 444
官 房 長		

受信者 在米 武内大使 発信者 権名大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名
 ガブロッサ一下院議員一行の参り
 に対する提出文書127117
 神繩内題10問
 20 16

GA-2 外務省 回覧番号 4123

米北第1395号
昭和40年11月20日

在米大使殿

外務大臣

ガブロッサ一下院議員一行の参り
 神繩内題121刺打文書127117
 ガブロッサ一下院議員一行訪日の機会に
 末次健康会会長は、神繩内題研究会会長
 田村幸策および神繩土地研究会会長 大塩信泉氏
 にお依頼されたとして「神繩施政権返還への道」
 中のガブロッサ一下院議員一行の参り
 に関する文書の英訳を一行の参りに由り
 作成に当たっては、
 本件文書 総理解特選局 併計画

GA-4 外務省

(同局上)

与前に和文(別添1)

同文書の内容につき当省主管課の意見とれた
 きた。検討の結果、同文書 ~~別添1~~ は、
 沖縄問題に関する基礎的な考え方を述べたもので
 あり、民間団体のペーパーという点で争点する点
 あれば差し支えないと思われるが、9ページで
 言及されている総理訪米の際のトーク・ペーパーは
 極秘とされているので、これに明示的に言及するは
 適当でなく、トーク・ペーパーの項目に於いても
 順序・表現を変え、不要なものはおく主管課
 にお示唆しておく。しかし英訳文の出来上り
 が遅いためもあって結果的には、実際に先方は
 争点する英訳文(別添2)の6ページに We have
 heard that および reportedly の語を挿入して
 中止する趣きあり。参考まで。

付属物添付

1/18

沖縄施政権

返還の道

和文(部)

返還の道

秘 未
新
各

沖繩施政権返還への道

昨年8月ワトソン高等弁務官が沖繩に着任して以来約1年3ヶ月を経た今日、米國施政下における沖繩には当時と比較して沖繩住民の民生福祉のうえに数多くの改善が行われたことは事実である。

1. ワトソン高等弁務官就任後、沖繩の施政改善のためにとられた措置をあげると次のようなものがある。

a 渡航手続の簡素化、迅速化

b 布告布令等の一部廃止

これらのうちには改正「竊刑罰法」の廃止、非琉球人の土地所有を規制化した布令の廃止、布令第144号を改正し、出版許可に関する規定を廃止する等若干の實質的改善も含まれる。

c 琉球政府裁判所への裁判権の一部委譲

d 法案審査促進委員会の設け

法案について米國民政府と琉球政府間の事前事後調整の敷速化をはかるために設けられた。

e 琉球政府職員の任命に係る高等弁務官の認可制の一部廃止

f 公務員退職年金法の制定

g 琉球大学の政府立大学への移管

h 非琉球人の雇傭並びに外資導入許可権限の琉球政府への移譲

そして、これらの措置は、同高等弁務官の沖繩施政にあたつての寛容な態度と相俟つて、沖繩住民の米國施政に対する反発をやわらげるとともに、琉球政府の強化育成に役立つたといふことができる。

2. 本年8月佐藤総理大臣一行は沖繩を訪問し、日本人である沖繩住民の福祉の水準を可及的速かに日本本土のそれに近づけるため、日本政府の対沖繩援助費の大巾な増額を約束した。その結果、過般の第8回日米協議委員会において5,800,971千円(約76,100千ドル)の1966日本会計年度における日本政府の対沖繩援助費について日米間の合意をみるに至つた。

これは日本政府としては画期的な措置であり、この日本政府の援助額の増額により、日本政府としては沖繩に対する施政権を有する米國としてもブライス法の發展額改定による対沖繩援助費の相当額の増額がなされるものと強く期待しているのである。

(別添資料参照)

このようにして、日米双方の対沖繩援助費の増額は、今なお教育、社会福祉、公共施設等々の面で日本本土の相当県のそれと相当大きな格差をもっている沖繩、しかも財源に恵まれないうで、日本本土の府県の有しない國家的事務をも遂行せざるを得ない沖繩の政府と住民に大きな力と希望を与えるものと思われる。

以上はワトソン高等弁務官着任当時と現在を比較して沖繩施政上の明るい面を素描したのであるが、以上のような改善事項にもかかわらず

沖縄住民はもとより日本国民の希求してやまない沖縄の祖国復帰という願望からみれば、本質的意味における「沖縄問題解決への道」には些かの前進もみていないと言わざるを得ない。

確かに沖縄はその使用について日米安保条約に拘束されない米国の軍事基地がおかれており、その軍事基地が日本を含めた極東の安全と平和の維持に大きな貢献をしていることは、佐藤、ジョンソン共同声明をまつまでもなく、日本国民の大多数の人々の認めるところである。従つて、沖縄におけるこの米国の軍事基地が現に有するその機能を何等損なわれることなく存続されることについても現在の極東の情勢下においては、一部特定の政治的立場の人々を除けば大多数の国民は何等異論をもつ者はないであろう。勿論、極東の諸情勢が沖縄の基地を不必要とするほど平和な状態になることを望まない人はないのであるが。

このように沖縄の軍事基地の重要性とその存続の必要性を認めるとしても、戦後20年にわたつて行なわれてきた沖縄に対する米国統治が現行のままの態で将来継続されることに強い不満をいだかない日本人は1人もいないであろう。いな、沖縄の本土復帰ないし施政権返還の要請は沖縄はもとより、日本本土においても年毎にいよいよ強烈になつてきているのが実態である。

100万になんなんとする同一民族がその意思に反して20年にわたつて異国の施政下におかれている例はないであろう。現在沖縄

における米国の軍事基地が極東の安全と平和の維持にとつて不可欠であるとしても、それは平和条約第3条にその基礎をもつという意味で米国統治の合法性の理解に役立つとしても、米国統治を是認することにはならないであろう。現に沖縄住民が提起している難解な疑問「仮りに沖縄が日本を含めた極東の安全と平和のために特殊な地位にあるとしても、何が故に100万の同じ日本人である沖縄住民のみが、異民族の支配というたえがたい犠牲を払わねばならないのか。」という疑問に対して彼等に納得させうる回答のできる日本人は1人もいないであろう。

最早や「沖縄は極東における自由世界の安全保障上の利益が許す日にその本土復帰が実現する。」といった無期限の将来に彼等の強烈な願望を引きのばすことはできないと思われる。沖縄の祖国復帰の問題は沖縄の軍事的重要性の有無、米国統治内容の善悪及び日米経済援助の多少といった観点からではなく、純粋に精神的及び民族感情の見地から把握してはじめて理解できるのである。今にして沖縄に対する米国統治の実態に本質的な改革が加えられ、沖縄住民に本土復帰の具体的、現実的な希望を与えないならば、何時かの時点において、取り返しの出来ない不幸な事態を招くことにもなりかねないであろう。そして、それは日米双方にとつて不幸であり、日米の協力体制をそこなうものとなることが懸念される。

このような見地に立つて、日米双方は現時点において、沖縄の祖国

復帰の具体的スケジュールを策定し、沖縄の施政方式の改善について積極的な検討を開始すべきである。その基本的構想と方法論を述べれば下記のとおりである。

1. 沖縄の本土復帰

これは沖縄の施政権が完全に日本に返されることを意味するが、現在の日本国憲法下における日本の防衛体制の限界、日米安全保障条約等基本的な重要問題と関連しているため、現時点において直ちに沖縄の本土復帰を実現することは困難である。従って、琉球における平和の回復のための努力と平行してこれを最終的目標としてその実現に努力すべきである。

2. 軍事基地区域と一般行政区域とを分離して軍事基地区域の施政権は米國に残し、一般行政区域の施政権は日本に返還してもらうという案

この方法は、日本の立場からみれば最も望ましい案であり、実現性のある案である。従って、この方法による施政権の返還が当面の目標であるが、これを具体化するためには次のような問題を研究し、その具体的成案を策定する必要がある。

- a. 軍事基地区域と一般行政区域は如何なる基準で、どのように分離すべきであるか。
- b. 軍事基地区域についての日米間の条約乃至協定をどのような内容のものとするべきか。

- c. 一般行政区域と日本国憲法との関係はどうか。
- d. 一般行政区域の施政権を日本に返還した場合、米國の軍事基地の運営に支障を及ぼさないか、またその保障はあるか。

3. 日米協同管理案

この案は2の基地と一般施政権の分離案による施政権の日本返還が可能となるまでの間、暫定的な沖縄施政方式である。そして、協同管理といつても日米対等な立場での協同管理は二国による信託統治方式の如く、前例のないものであり、それだけに複雑困難な統治上の問題を解決しなければならないので、ここではそのような協同管理を提案するものではない。

ここでいう協同管理とは、沖縄の施政権は米國に残しつつ、日米琉三者による沖縄の實質的協同管理の実現をいうのである。此の場合、米國は最終的かつ、全般的な沖縄施政の決定権者ではあるが、米國による直接的な施政はあくまで直接軍事基地の運営に関係しない行政に限ることとし、島内の一般的施政はあげて琉球政府に行わせることとする。

日本政府は主として日本の経済援助事業を中心として、琉球政府に対し技術的支援を行なうほか、将来の施政権返還に備えて、沖縄と日本本土との制度上、行政上及び福祉上の相違又は格差の解消についての助言又は指導を行なうものとする。勿論、日本側の権限行使は米琉との完全な意思疎通の下に行なわれるべきものであり、また

その調整権及び最終的決定権は米國にあることはいうまでもない。

此の方式は一方では米國の軍事基地の運営に些かの支障を与えることなく、他方沖縄住民の日本復帰への熱望をある程度満足させる案といふことができる。しかも、この方式による沖縄施政には前記1、2の場合のような実施上の解決困難な問題が残らない。

従つて、米側の決意次第で何時からでも具体的実施に移すことができるのである。

4 日米協議委員会の活用による沖縄施政の改善

本年1月の佐藤、ジョンソン会談の結果、沖縄に関する日米協議委員会の権限が従来の経済援助の問題にとどまらず、「沖縄住民の安寧の向上をはかるために両國が協力し得るほかの問題」についても協議しうるように拡大されたのである。

しかるに現在までのところ、経済援助以外の問題についての協議は、殆んど行われていないのである。沖縄問題についての日本側の要望事項は佐藤・ジョンソン会談の際予め米側に提示されたトーキングペーパーに記載されている。その項目は次のとおりである。

(1) 一般的要望

(2) 施政権の返還

(3) 自治権及び個人的自由権の拡大

(1) 琉球列島の施政に関する行政命令等の検討

A 琉球列島の施政に関する行政命令の検討

B 布告、布令等の検討

(2) 琉球政府行政主席任命制の再検討

(3) 琉球政府の強化

(4) 市町村の自治能力の充実

(5) 米軍人、軍属の犯罪に伴う人権の尊重

(4) 日米協力体制の推進

(1) 沖縄についての日米協議機関の設置

(2) 日本の行政アドバイザーの設置

(3) 那覇日本政府南方連絡事務所の強化

(5) 経済援助の強化

(1) プライス法の改正

(2) 経済援助の計画的実施

(6) その他改修を希望する事項

(1) 社会保障制度の確立

(2) 公務員年金制度及び共済制度の制定

(3) その他の要望事項

以上の要望事項のうち、経済援助、社会保障等の分野で現在までに前進をみたものも若干はあるが、本質的な問題については殆んど未解決のまま残されている。日本側としてはこれらの要望事項が日米協議委員会に逐次取上げられ、日米間の自由な意見交換が行われ、その結果が沖縄の施政に具体的に反映されることこそ、権限拡大後の日米協議委員会にかけた大きな期待であつたのである。

日米協議委員会をこのように運営することを妨げている理由は何であるか。

それは米側が沖縄の軍事基地維持のためには現在米国に存する沖縄の施政権を完全な姿で維持しなければならないという信念に固執しておることによるものと思われる。従つて、米国の沖縄に対する施政権に些かでも影響を与える虞れのある如何なる試みにも断乎として反対なのである。然しながら、さきにも述べたように、このような姿勢が真に沖縄基地の円滑な運営のために役立つであろうか。現在までのところ外見的にはそれは成功しているかに見える。然し戦後20年を経過した今日、誰が将来を保障しうるであろうか。米側がむしろ進んで沖縄施政の現状改革に、日米協力の体制確立にのり

だすことこそ将来にわたつて沖縄基地維持のために沖縄住民の協力を得、その円滑な運営を期し得る唯一の道である。

日米協議委員会は米国の施政権に何等の変更を与えないで、日本側の協力を得て沖縄施政を沖縄住民に近づける最も相応しい機関であり、現にその能力を賦与された機関というべきである。

以上が沖縄の施政権が日本に返還されるまでの段階であり、その順序は先づ日米協議委員会の活用から開始され、4、3、2、1と逆に進んで行くべきものとする。従つて、これは見方によれば沖縄の本土復帰のスケジュールとみる事ができる。各段階の技術的細目は別に詳説する必要があり、この小論のよくなる所ではない。

最後に本論の基調をなす思想を要約すると、

- (1) 極東における自由諸国の安全と平和を確立するために日米両国は常に緊密な協力和相互信頼の關係になければならないこと。
- (2) 現在の極東における安全保障上の見地からして沖縄の米軍基地は重要な役割を果していること、従つて沖縄基地の円滑な運営は確保されなければならないこと。
- (3) 沖縄の祖国復帰は民族としての止みがたい願望であり、沖縄におけるすべての施策はこの願望の達成に近づくか遠去するかかの尺度によつて評価されることは当然である。従つて、沖縄基地の運営に沖縄住民の心からの協力が不可欠であり、そ

の協力を得てゆくためには、基地維持と祖国復帰の住民感情とを調整する具体的施策が進められる必要があること。

(4) そしてこのような精神的民族感情の問題は物的な経済援助の増大といつたものでは満足させることは出来ないこと。

(5) われわれが自由陣營の民主主義諸国と自称する限り沖縄においても民主主義の論理が実現されるべきものであること。

(6) 沖縄をめぐる日米協力の体制の確立は、極東的な世界的問題についての日米両国の全面的な協力につながるものであること。

ということである。此の際、米国において大局的な見地から沖縄の施政方針について根本的検討を加えられるよう望みたい。

「資料」

沖縄と、面積、人口において最も類似している佐賀県とを2、3のデータについて比較してみると次のようになっている。

1) 財政事情比較 単位 億円 (万ドル)

区 分	沖縄 (1965年度補正)	佐賀県 (昭和39年度決算)
税 取 入	133 (3690)	27 (750)
日米援助金	40 (1110)	
地方譲与税		189 (5250)
地方交付税		
国庫支出金		
その他の収入	28 (780)	38 (1060)
計	201 (5580)	254 (7060)
国政事務に要する経費	60 (1660)	
県政に要する経費	141 (3920)	254 (7060)

(注) 即ち、沖縄は佐賀県と比較して県政に要する経費としては、56%にすぎない。これは沖縄においては、40億円(1110万ドル)の日米援助以外は全く自らの税取のみを財源として、しかも国政事務に60億円(1660万ドル)を投入しているのに対し、佐賀県は189億円(5250万ドル)もの国の援

助が与えられ、それを全額県政に投入することができるからである。(佐賀県の住民の払う国税は、55億円(1530万ドル)で、国の援助との差引額134億円(3720万ドル)が国からの持ち込みとなっている。)

2) 1人当り住民所得比較

沖縄 (1963年度) 997.20円 (277ドル)

佐賀 (昭和37年) 1189.45円 (330ドル)

3) 1戸当り農家所得比較 単位円 (ドル)

区 分	農業所得	農外所得	計
沖 縄	151900	152300	304200
(1963年度)	(422)	(423)	(845)
佐 賀	365800	188400	554200
(昭和37年度)	(1016)	(523)	(1539)

4) 教育経費比較

1学校別1人当り教育費 単位円 (ドル)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	特殊学校	全日制 高 校	定時制 高 校
沖 縄	10105	15242	23581	124794	39467	27173
(1963年度)	(28)	(42)	(66)	(347)	(110)	(75)
佐 賀	12700	22315	30420	248556	61487	43100
(昭和37年度)	(35)	(62)	(85)	(690)	(171)	(120)

口 教員給与比較

単位円 (ドル)

区 分	小 学 校	中 学 校	全 日 制 高 校
沖 縄 (1963年度)	4,227,480 (1.174)	4,142,880 (1.151)	4,349,880 (1.208)
佐 賀 (昭和37年度)	4,890,000 (1.358)	4,590,000 (1.375)	5,750,000 (1.597)

(注) 本務教員のみので年間給与(給料, 手当)である。

The Road to Restoration of Administrative Jurisdiction
of the Ryukyu Islands to Japan

It is almost one year and three months since Gen. Watson assumed his post as High Commissioner of the Ryukyu Islands in August last year, and it is true that much improvement has been done today since then in the field of public welfare of Okinawan inhabitants under the United States administration in comparison with the situation at that time.

1. The measures taken for improving the administration of the Ryukyu Islands after Gen Watson's appointment to High Commissioner are as follows:

a. Simplification and speed up of travel procedure between Okinawa and Japan.

b. Partial abolition of decrees and ordinances

Including substantial improvement such as the abolition of the revised "Code of Penal Law and Procedure" (High Commissioner Ordinance No.23), of the Ordinance regulating possession of land by non-Okinawans, revision of Civil Administration Ordinance No.144, and abolition of regulation concerning approval of publication.

c. Partial transfer of jurisdiction to the Ryukyu Court

d. Establishment of Legislation Screening Committee

It was established in order to speed up the adjustment concerning GRI draft bills between USCAR and GRI before and after approval by the legislature.

e. Partial abolition of approval system by High Commissioner concerning appointment of GRI employees.

f. Establishment of Government Employee's Retirement Annuity Law.

g. Transfer of Ryukyu University to the national university.

h. Transfer of the rights to approve hiring non-Okinawans and foreign investment.

本
行
分

These measures as well as High Commissioner's generous attitude towards the administration of the Ryukyu Islands can be said to have helped appease repulsive feeling of Okinawan inhabitants against the US administration and strengthen GRI.

2. The party headed by Prime Minister Sato visited Okinawa in August this year, and promised to make a great deal increase of GOJ's financial aid to Okinawa in order to raise, as soon as possible, the level of welfare of Okinawan inhabitants, who are Japanese, to that of Japan proper. As the result, agreement reached between US and Japan concerning the GOJ's financial aid to Okinawa for FY 1966 in amount of ¥5,800,971,000 (approximately \$16,100,00) at the 8th US Japan Consultative Committee.

This is, for GOJ, an epoch making measures, and GOJ are in great expectation that at the result of GOJ's increase of financial aid to Okinawa, the US which holds administration over Okinawa, would revise the limited amount regulated by Price Law and make a comparable increase of financial aid to these islands. (See Supplement).

Thus, the increase of financial aid to Okinawa by both US and Japan is considered to give great encouragement and hope to the government and inhabitants of Okinawa where there still are large difference from comparable prefectures of Japan proper in the field of education, social welfare, and public facilities, etc., and they have to treat, with poor financial resources, such national affairs as prefectures of Japan proper do not need to carry out.

These are outlines of bright aspects in the administration over Okinawa in comparison with the situation at the time of High Commissioner, Gen Watson's appointment. However, in spite of such improvement mentioned above, it has to be said that there is no progress on "the road to Restoration of Administrative Jurisdiction of the Ryukyu Islands" in essential significance, in the light of aspiration for restoration which people of Japan proper, as well as those in

Okinawa, have been longing for.

It is needless to mention the Joint Communique by Prime Minister Sato and President Johnson for most Japanese who are well aware of the fact that military base, in Okinawa, the use of which are beyond the bound of the Treaty of Peace with Japan, have greatly helped the maintenance of security and peace in the Far East including Japan. Therefore, it is considered that there are no objection among most people, except for those who are in particular political standpoint, against the fact that US military bases will be maintained under the present situation in the Far East without losing their present function, though any of them wish to have the peaceful condition in which the situation of the Far East do not need military bases in Okinawa.

Thus, though the importance and necessity of having military bases in Okinawa are recognized, every Japanese would cherish strong dissatisfaction if the administration of the United States over Okinawa which has lasted past 20 years would be continued in future in the same style as at present. Moreover, the demand for return of Okinawa to Japan proper or restoration of administration have been stronger year by year in Japan proper as well as in Okinawa.

We do not know any example other than Okinawa that about one million people of the same race, have been, against their own will, under the administration by an foreign country during 20 years. Even if US military bases are necessary for maintaining security and peace in the Far East, and if it promotes understanding about lawfulness of US administration with the consideration of its stand based on Article 3 of Treaty of Peace with Japan, it does not mean the recognition of US administration. There may be no Japanese who can make answer sufficient to persuade Okinawan inhabitants to their question "Even if Okinawa is under particular condition in the light of security and peace in the Far East including Japan, why are Okinawan inhabitants by themselves who are among one million Japanese forced to make sacrifice for administration by different race?"

It is considered impossible now to control their eager wish till infinite future by assuring "Okinawa will be back to Japan proper when the security interests of the Free World will permit its restoration." The problem of restoration of Okinawa to Japan can be understood only in the light of purely spiritual and racial feelings and not from the standpoint of military importance of Okinawa, good or bad aspects of US administration, and the amount of Japanese and US financial aids to Okinawa. If the present condition of US administration of Okinawa are not essentially improved now and Okinawan inhabitants are not given concrete and realistic prospect for restoration, some unfortunate irrevocable situation might be brought about at some time in future. And it arouses apprehension that such situation might put both the United States and Japan into unfortunate condition and cooperative system between both countries might be harmed.

From this standpoint, now both the United States and Japan should work out and decide concrete schedule of restoration of Okinawa, and begin active review on the improvement of administrative system over Okinawa. The basic draft plan and method are as follows:

1. Restoration of Okinawa to Japan proper

Though this means the complete return of administration over Okinawa to Japan, it is difficult to realize the restoration immediately at present because it has relation with such important problems as the limit of present defense system of Japan under the existing Japanese Constitution as well as US Japan Security Treaty. Therefore, we should make efforts to realize this as the ultimate aim while exerting efforts to restore peace in the Far East.

2. The proposal in which military base are separated from general administration, and administrative right for military base is kept by the United States and that for general administration is returned to Japan.

This is the most desirable plan from the Japanese standpoint and also has

possibility of realization. Therefore, the restoration of administration by this way is our aim at present, and it is necessary to study following problems and work out concrete plan in order to realize this aim.

a. By what standard and in what way the military base should be separated from general administration?

b. What should be the details of treaty or agreement between the United States and Japan about military base?

c. What is the relation between general administration and Japanese Constitution?

d. Whether the maintenance and operation of the US military bases will be suffered from any hindrance or not, when administrative right for general administration is returned to Japan? And is there any guarantee against such situation?

3. Proposed US-Japan Joint Administration

This is a tentative system for Okinawan administration until the day when the right is able to restore to Japan by proposed separation of the base from administration right as mentioned at item 2 above. And US-Japan joint administration we say, the joint administration on the equal stand as well as trusteeship by two countries has no example, therefore, complicated and difficult problem over the administration must be solved. Such administration in this explanation, of course, is not proposed herewith. Joint administration in this paragraph means realization of substantial joint administration over Okinawa by US-Japan and Okinawa in remaining the administrative right on the United States. In this occasion, the United States has an authority to decide Okinawan administration finally and generally, but direct administration by the United States is exceedingly limited to administration in relation to the operation of the military base, and the Government of the Ryukyu Islands is responsible for general administration except above within the islands.

Centering around the economic assistance by the Japanese Government mainly, the Government extends advice and guidance to the Okinawan Government on reducing difference or gap over system, administration and welfare between Japan and Okinawa in preparation for future restoration of the administrative right to Japan other than technical guidance. Of course, competence by the Japanese Government should be executed under complete understanding between US-Japan and Okinawa, and it is needless to say that the United States has an authority to coordinate and to make final decision. This system, on the one hand, does not interfere with operation of the United States military base, and on the other hand, it can be called the proposal to satisfy the aspiration of Okinawan inhabitants for restoration of the administrative right to Japan to some extent. Further, no difficult problems to solve on its execution as appeared in item 1 and 2 above, almost involved in Okinawan administration by this system. Therefore, it will be ready to carry out at any time depending on how the United States decides.

4. Improvement of Okinawan Administration by Utilization of US-Japan Consultative Committee.

As a result of conference by President Johnson and Prime Minister Sato which was taken place on January, 1965, the functions of US-Japan Consultative Committee for Okinawa has been broaden to conduct consultations not only on economic assistance, but also on "other matters on which the two countries can cooperate in continuing to promote the well-being of the inhabitants of Okinawa".

Up to now, however, consultation other than economic assistance has not been conducted yet. ^{We have heard that the} Japanese Government's request on Okinawan problem is described in the talking paper which submitted to the United States before President Johnson and Prime Minister Sato met. Major items of the talking paper are ^{reportedly} as follows:

1. Introduction.
2. Restoration of Administrative Jurisdiction to Japan.
3. Expansion of Autonomy and Guarantee of Individual Freedoms and Rights.
 - (1) Examination of Executive Order etc concerning Administration of the Ryukyu Islands.
 - a. Examination of Executive Order concerning Administration of the Ryukyu Islands.
 - b. Examination of Decrees and Ordinances.
 - (2) Review of the System of Appointment of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.
 - (3) Strengthening the Government of the Ryukyu Islands.
 - (4) Strengthening the Self-Governing Competence of Cities, Towns and Villages.
 - (5) Respecting Human Rights in relation to the Problems of Crimes committed by the Military Personnel and Military Civilians of the United States.
4. Promotion of US-Japan Cooperation
 - (1) Establishing a US-Japan Consultative Body concerning the Ryukyu Islands.
 - (2) Instituting the System of Japanese Advisor on Administration.
 - (3) Strengthening the Japanese Government Nampo Liaison Office at Naha.
5. Increasing Economic Assistance
 - (1) Amending the Price Act.
 - (2) Systematic Implementation of Economic Assistance.
6. Other Items for Improvement
 - (1) Establishment of Social Security System.
 - (2) Instituting Pension and Mutual Aid Programs for Civil Servants.
 - (3) Others.

Of the above items requested, some of them in the fields of economic assistance and social security, etc have been further promoted up to now, but a large part of essential problems remain unsolved. The Japanese Government greatly expected to the US-Japan Consultative Committee after broadening its functions that those items were gradually taken up and exchanged views freely between US and Japan in the Committee, and the results would be reflected concretely on Okinawan administration.

What is the reason for precluding smooth operation of the Committee in such way? It seems being based on adherence to belief which administrative right of the United States over Okinawa should be maintained perfectly for keeping military base on the islands by the United States. Accordingly, the United States offers firm opposition to any trial which is feared to slightly reflect on the administrative right of the United States over Okinawa. However, as mentioned before, is such policy truly useful for smooth operation of the military base on Okinawa? Now, it seems successful for the sake of appearance. However, since 20 years after the war, nobody can foresee the future security. To start out to reform the current situation of Okinawan administration and to establish US-Japan cooperation with positive initiation by the United States are only way to obtain cooperation of the inhabitants for maintenance of military base on the islands in the future and to operate the base smoothly.

US-Japan Consultative Committee is the most suitable organization for transferring Okinawan administration to the inhabitants of the islands with the Japanese Government's cooperation without any changes on the administrative right of the United States, and it can be said an organization to which the capability has already endowed.

These are steps until the administrative right of the United States is restored to Japan, and it is considered that the priority is first placed on an appropriate utilization of US-Japan Consultative Committee and then should

proceed to item 4, 3, 2, 1 conversely, and consequently, these steps regard as a schedule for restoration of the administrative right to Japan proper. It is necessary to explain the details technically in each steps, but they are not problem to lighten in this explanation.

Summary of thought forming the keynote of this explanation is:

(1) That the US-Japan should always continue a close cooperation and a mutual confidence to maintain the security of the free countries and to establish the peace in the Far East.

(2) That the military base on the islands plays an important role from the viewpoint of security in the Far East at present, and therefore, smooth operation of the base should be maintained.

(3) That the restoration of the administrative right to Japan is an inevitable aspiration as a race, and it is natural that all policies in Okinawa will be evaluated with a criterion whether their aspiration is approaching to attainment or not. Therefore, heartfelt cooperation of the inhabitants is indispensable in operating military base on Okinawa, and to obtain their cooperation, it is required to promote a concrete policy which adjusts the maintenance of the base and inhabitant's feelings for restoration to Japan.

(4) That the increase of material assistance as economic aid can not satisfy a racial feelings mentally.

(5) That as far as we profess ourselves as democratic countries in the free world, various principles of democracy should be applied to Okinawa.

(6) That the promotion of US-Japan cooperation in relation to Okinawan problem is connected to cooperation between US and Japan regarding the over-all problems in the Far East or in the world.

On this occasion, the Japanese Government wishes that the United States will give basic examination in the United States on administrative policy over Okinawa in the broader aspects.

"INFORMATION"

Here we have chosen Saga prefecture that is the most comparable to Okinawa with respect to area and population. Comparison is as follows:

1) Finance

Unit: 100 million yen; 10 thousand dollar

Classification	Okinawa (Revised Budget in FY 1965)	Saga (Settled Amount in JFY 1964)
Taxes revenues	133(\$3,690)	27(\$750)
US and GOJ Aid Fund	40(1,110)	
Local Transferred Tax Local Shared Tax Treasury Disbursements		189(5,250)
Miscellaneous Receipts	28(780)	38(1,060)
Total	201(5,580)	254(7,060)
Expenditures required to National government administration	60(1,660)	
Expenditures required to prefectural govern- ment administration	141(3,920)	254(7,060)

Remarks: That's to say, Okinawa shows only 56% in comparing with Saga prefecture in expenditures required to prefectural government administration. This is because Okinawa allocates revenues which comes from their own tax revenues only, except 4 billion yen (11.1 million dollar) of aid funds from US and Japan, and also expend 6 billion yen (16.6 million dollar) into national government administration. On the other hand, the Japanese government allocates 18.9 billion yen (52.5 million dollar) for Saga prefecture. (National taxes paid by inhabitants of Saga come to 5.5 billion yen (15.3 million dollar) and 13.4 billion yen (37.2 million dollar) which is the balance from government aid are provided from national funds.

2) National Income (per capita)

Okinawa (FY 1963) ¥99,720 (\$277)

Saga (1962) ¥118,945 (\$330)

3) Income of Farmer Household

Unit: yen (dollar)

Classification	Agricultural income	Non-agricultural income	Total
Okinawa (FY1963)	151,900 (422)	152,300 (423)	304,200 (845)
Saga (JFY1962)	365,800 (1,016)	188,400 (523)	554,200 (1,539)

4) Expenditures in Education

a. Per capita educational expenditure by school

Unit: yen (dollar)

Classification	Kindergarten	Elementary School	Junior High School	Special school	Senior High School (full-time)	Senior High School (part-time)
Okinawa (FY1963)	10,105 (28)	15,242 (42)	23,681 (66)	124,794 (347)	39,467 (110)	27,173 (75)
Saga (JFY1962)	12,700 (35)	22,315 (62)	30,420 (85)	248,556 (690)	61,487 (171)	43,100 (120)

b. Teacher's Salary

Unit: yen (dollar)

Classification	Elementary School	Junior High School	Senior High School
Okinawa (FY1963)	422,748(1,174)	414,288(1,151)	434,988(1,208)
Saga (JFY1962)	489,000(1,358)	495,000(1,375)	575,000(1,597)

Note: annual salary (pay and bonus) of full-time teacher.

裁
無期限

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	60子		
属			

発送日 昭和40年12月28日
発信タイプ 改査

公文書 (分類)

公信番号 米北 第1442号 公信日付 昭和40年12月28日

大 臣 菅 首相
政務次官
事務次官
外務審議官
官房長

主任 北米局長
参事官
北米課長

起案者 後藤 電話番号 444

受信者 米北 武内大使 発信者 椎名大匠

送付先 (希望発送日)

件名 毛一ス上院議員一行の年交の神懸問題に関する文書送付 12.7.17

2 155

GA-2 外務省 回覧番号

毛一ス上院議員一行の年交の
神懸問題に関する文書送付
11月20日付 米北中1395号の閣下
(及神懸問題研究会)
「神懸問題研究会」は先にも末次健青会会長利
ガワツキ一ス上院議員一行の年交した文書に、冒頭
往復の当方示唆に従って、修正(英文に付して、
修正上の改善を加えた)
その他の部分に付して、~~修正上の改善を加えた~~した
ものを 11月26日、訪日中の毛一ス上院議員一行
GA-4 外務省

12も手交した由であるが、同文書和文の訂正
部分（9, 10ページ）及び英文1部を参考迄
に送付する。

付属物添付

しかるに現在までのところ、経済援助以外の問題についての協議は殆んど行われていないのである。沖縄問題についての日本側の要請事項は佐藤・ジョンソン会談の際予め米側に提示されたトーンキングペーパーに記載されている。その項目は次のとおりである。

(1) 一般的要求

(1) 施政権の返還

(2) 自治権及び個人的自由権の拡大

(1) 琉球列島の施政に関する行政命令の検討

A 琉球列島の施政に関する行政命令の検討

B 布告、布令等の検討

(2) 琉球政府行政主席の権限と行政能力

(3) 琉球政府の強化

(4) 市町村の自治能力の充実

(5) 米軍人、軍属の犯罪に伴う人権の尊重

(3) 日米協力体制の推進

(1) 沖縄についての日米協議機関の設置

(2) 日本の行政アドバイザーの派遣

(3) 那覇日本政府南方連絡事務所等の強化

(4) 経済援助の強化

(1) プライス法の改正

(2) 経済援助の計画的実施

日米

が米側の見直しを促している

経済援助以外の分野で日米政府として当然関心をもち、米側との協力を希望し、見られる事項には、次

(5) その他

(1) 社会保障制度の確立

(2) 公務員年金制度及び共済制度の制定

(3) その他の要請事項

以上の要請事項のうち、経済援助、社会保障等の分野で現在までに前進をみたものも若干はあるが、本質的な問題については殆んど未解決のまま残されている。日本側としてはこれらの要請事項が日米協議委員会に逐次取上げられ、日米間の自由な意見交換が行われ、その結果が沖縄の施政に具体的に反映されることこそ、制限拡大後の日米協議委員会にかけた大きな期待であつたのである。

日米協議委員会をこのように運営することを妨げている理由は何であるか。

それは米側が沖縄の軍事基地維持のためには現在米国に存する沖縄の施政権を完全な態で維持しなければならないという信念に固執しておることによるものと思われる。従つて、米国の沖縄に対する施政権に監かでも影響を与える虞れのある如何なる試みにも断乎として反対なのである。然しながら、さきにも述べたように、このような姿勢が真に沖縄基地の円滑な運営のために役立つであろうか。現在までのところ外見的にはそれは成功しているかに見える。然し戦後20年を経過した今日、誰が将来を保障しうるであろうか。米側がむしろ進んで沖縄施政の現状改革に、日米協力の体制確立にのり

CONFIDENTIAL

THE ROAD TO THE RESTORATION OF THE ADMINISTRATIVE AUTHORITIES
OF THE RYUKYU ISLANDS TO JAPAN

It is almost one year and three months since Gen. Watson assumed his post as High Commissioner of the Ryukyu Islands in August last year, and it is true that much improvement has been made since then in the fields of welfare and well-being of the Okinawan inhabitants under the United States administration.

1. The measures taken for improving the administration of the Ryukyu Islands after Gen. Watson's appointment as High Commissioner are as follows:

a. Simplification and speed-up of travel procedures between Okinawa and Japan proper.

b. Abrogation of some decrees and ordinances.

This includes substantial improvements such as the abolition of the revised "Code of Penal Law and Procedure" (High Commissioner Ordinance No. 23), of the Ordinance regulating the possession of land by the non-residents of Okinawa, and the revision of Civil Administration Ordinance No. 144, including the abolition of provisions concerning the approval of publications.

c. Partial transfer of jurisdiction to the Courts of the Government of the Ryukyu Islands.

d. Establishment of the Legislation Screening Committee.

This Committee was established in order to speed up the

adjustment

- 2 -

adjustment procedure between USCAR and GRI before and after the approval by the legislature of the GRI draft bills.

e. Partial abolition of the approval system by High Commissioner concerning the appointment of GRI employees.

f. Establishment of Government Employee's Retirement Annuity Law.

g. Transfer of Ryukyu University to GRI.

h. Transfer of the authority to approve the employment of non-Okinawans and the introduction of foreign investment to GRI.

These measures, together with the High Commissioner's generous attitude towards the administration of the Ryukyu Islands, have contributed to mitigate the ill-feeling of the Okinawan inhabitants against the US administration and to strengthen GRI.

2. Prime Minister Sato and his party visited Okinawa in August this year, and promised to make a marked increase in GOJ's financial aid to Okinawa in order to raise, as soon as possible, the level of welfare of the Okinawan inhabitants, who are Japanese, to that of Japan proper. Consequently, an agreement was reached between US and Japan at the 8th US-Japan Consultative Committee concerning the GOJ's financial aid to Okinawa for FY 1966 in the amount of ¥5,800,971,000 (approximately \$16,100,000).

This is an epoch making measure for GOJ, and GOJ strongly expects that the US, which holds the administrative authorities over Okinawa, would also revise the ceiling regulated by the Price Act

and

and make a considerable increase in financial aid to these islands.
(See Supplement)

Thus, the increase in financial aid to Okinawa by both the US and Japan is considered to give great encouragement and hope to the government and inhabitants of Okinawa who still suffer from wide difference with comparable prefectures of Japan proper in the fields of education, social welfare, public facilities, etc., and who have to handle, despite their poor financial resources, certain business which prefectures of Japan proper can leave to the national government.

These are the outlines of bright aspects which have appeared in the administration over Okinawa since the time of High Commissioner Watson's appointment. However, despite the improvements mentioned above, it has to be said that no fundamental progress on "the Road to the restoration of the Administrative Authorities of the Ryukyu Islands" has been made in the light of the ardent aspiration for the restoration of people of Japan proper, as well as the residents in Okinawa.

We do not have to refer to the Joint Communique by Prime Minister Sato and President Johnson to tell that the vast majority of Japanese are well aware of the fact that the military bases in Okinawa, the use of which is beyond the bound of the Treaty of Peace with Japan, have greatly contributed to the maintenance of security

security and peace in the Far East including Japan. Therefore, it is considered that the vast majority of Japanese, except those who are in particular political standpoint, would not object to the fact that US military bases with their present functions will have to be maintained as long as the present situation prevails in the Far East. Of course, there is none who would not wish that the situations in the Far East become so peaceful as to make the Okinawan bases unnecessary.

Thus, though the importance and necessity of having military bases in Okinawa are recognized, any Japanese would feel strong dissatisfaction if the administration of the United States over Okinawa is to be continued in future in the same style as in the past 20 years. The desire for the return of Okinawa to Japan proper or the restoration of the administration thereof has become stronger year after year in Japan proper as well as in Okinawa.

We do not know of any other case than Okinawa where about one million people of one race have been, against their own will, under the administration by a foreign country for as long as 20 years. Even if the US military bases in Okinawa are essential for maintaining security and peace in the Far East, and even if it would help the understanding of the lawfulness of the US administration on the bases of Article 3 of the Treaty of Peace with Japan, it would not lead to the recognition of the US administration as it is.

There

There may be no Japanese who can persuade the Okinawan inhabitants by answering the difficult question raised by them: "Even if Okinawa is in a unique position as regards security and peace in the Far East including Japan, why should the Okinawan inhabitants alone, among the entire Japanese, make the unbearable sacrifice of the administration by a foreign race?"

It is no longer possible to control their eager wish till infinite future by assuring, "Okinawa will return to Japan proper when the security interests of the Free World permits its restoration." The problem of the restoration of Okinawa to Japan can be understood only in its purely spiritual aspect and aspect of national feeling, but not from the standpoint of the military importance of Okinawa, merits and demerits of the US administration, and the amount of Japanese and US financial aids to Okinawa. If the present conditions of the US administration of Okinawa are not fundamentally improved now and the Okinawan inhabitants are not given concrete and realistic prospect for the restoration in future, some unfortunate and irrevocable consequence might be brought about at some time in future. And it arouses apprehension that such consequences would be unfortunate to both the United States and Japan and would hamper the cooperative system between both countries.

From this standpoint, both the United States and Japan should now work out a concrete schedule of the restoration of Okinawa,

and

and begin active review on the improvement of administrative system over Okinawa. One basic draft plan and method in this regard are as follows:

1. Restoration of Okinawa to Japan proper

This means the complete return of administration over Okinawa to Japan. It is difficult to realize this objective immediately because it is related to such important problems as the limit of the defense capabilities of Japan under the existing Japanese Constitution as well as the US-Japan Security Treaty. Therefore, we should make efforts to realize this as the ultimate aim while exerting efforts to restore peace in the Far East.

2. The proposal to separate military bases from the areas under general administration, and to leave the administrative authority for the military bases to the United States while returning the general administration to Japan.

This is the most desirable plan from the Japanese standpoint and also has the possibility of realization. Therefore, the restoration of administration by this way is our aim at present. It is necessary, however, to study the following problems and work out concrete plans to solve them in order to realize this aim.

a. By what standard and in what way the military bases should be separated from the general administration area?

b. What should be the substance of a treaty or an

agreement

agreement between the United States and Japan about the military bases?

c. What should the relations between the general administration area and the Japanese Constitution?

d. Whether the return of the general administration area to Japan would not hinder the maintenance and operation of the US military bases? Is there any guarantee against such situation?

3. The proposal for the US-Japan joint administration

This is a tentative system for the Okinawan administration until the day when the separation of the bases from the general administration area as mentioned in item 2 above becomes possible. As the joint administration by Japan and the US on the equal stand, as trusteeship by two countries, has no precedence, it must cause complicated and difficult problems to be solved. Therefore, such form of administration is not being proposed. The joint administration proposed here means the realization of substantial joint administration over Okinawa by US, Japan and Okinawa while retaining the administrative authorities to the US. In this case, the US will have the authority to make final and over-all decisions, but the direct administration by the US will be limited to the administration in relation to the operation of the military bases. The Government of the Ryukyu Islands will be responsible for the rest of the administration in the islands.

The

The Japanese Government will extend technical guidance, mainly on the economic assistance projects of the Japanese Government, and will extend advice and guidance to the GRI on reducing differences in the institutional, administrative and welfare aspects between Japan and Okinawa in preparation for the future restoration of the administrative authorities to Japan. Of course, the action by the Japanese Government should be executed with complete understanding of the US and GRI, and it goes without saying that the US has the authority to make necessary coordination and to make final decisions. This system, on the one hand, will not interfere with the operation of the US military bases, and, on the other hand, may satisfy the aspiration of the Okinawan inhabitants for the restoration of the administrative authorities to Japan to some extent. Also, difficult problems to be solved, as in item 1 and 2 above, are not involved in this methods. Therefore, it is ready to be carried out at any time, depending on the US decision.

4. Improvement of the Okinawan Administration by the Utilization of the US-Japan Consultative Committee.

As a result of the talk between President Johnson and Prime Minister Sato which took place in January, 1965, the functions of the US-Japan Consultative Committee on Okinawa was broadened to conduct consultations not only on economic assistance, but also on other matters on which Japan and the US can cooperate in continuing

to

to promote the well-being of the inhabitants of the islands".

Up to now, however, it seems that consultation on other matters than economic assistance has not been conducted. The matters other than economic assistance, in which the Japanese Government seems to be interested and on which it seems to desire consultation with the US side, include the following:

1. Restoration of Administrative Authorities to Japan.
2. Expansion of Autonomy and Guarantee of Individual Freedom.
 - (1) Re-examination of legislation, including revision of the Executive Order concerning Administration of the Ryukyu Islands, and revision or abolition of Civil Administration's Decrees and Ordinances.
 - (2) Improvement of the System of Selection of the Chief Executive of Government of the Ryukyu Islands.
 - (3) Strengthening of the authorities and the administrative capacity of the Government of the Ryukyu Islands.
 - (4) Strengthening of the Self-Governing Competence of Cities, Towns and Villages.
3. Promotion of US-Japan Cooperation
 - (1) Utilization of the US-Japan Consultative Committee on Okinawa.
 - (2) Dispatch of the Japanese Administrative Advisors.
 - (3) Expansion of the functions of the Japanese Government Nampo Liaison Office at Naha.

4. Increasing Economic Assistance

- (1) Increase of the US economic assistance.
- (2) Systematic Implementation of economic assistance by

Japan and the US.

5. Other Items

- (1) Establishment of Social Security System.
- (2) Instituting Pension and Mutual Aid Programs for Civil

Servants.

Of the above items, some in such fields as economic assistance and social security have been further promoted up to now, but a large part of more essential problems remain unsolved. The Japanese Government greatly expected that the US-Japan Consultative Committee with its broadened functions would gradually take up these problems, except that of the restoration of the administrative authorities, and the views exchanged freely between US and Japan in the Committee would be reflected concretely on the Okinawan administration.

What is the reason for precluding the smooth operation of the Committee? It seems to be the adherence of the US to the belief that the administrative authorities of the US over Okinawa should be maintained in its present entity for the purpose of keeping the military bases on the islands. From this belief, the US offers firm opposition to any attempt which may affect the administrative

authorities

authorities of the US over Okinawa to the slightest extent. However, as mentioned before, it is doubtful whether such policy is truly useful for the smooth operation of the military bases in Okinawa. Although it looks that this policy has been successful in appearance, nobody can foresee the future now that 20 years have passed since the end of the war. The only way to obtain cooperation of the inhabitants for the maintenance of the military bases on the islands and to operate the bases smoothly in future is to start out the reform of the current situation of the Okinawan administration and to establish US-Japan cooperation with positive initiative from the US.

The US-Japan Consultative Committee is the most suitable organization for letting the Okinawan administration come closer to the inhabitants of the islands with the Japanese Government's cooperation without any changes on the administrative authorities of the US, and is an organization to which the necessary capability has already been endowed.

These are the steps to be taken for the restoration of the administrative authorities of the US to Japan. The priority should be first placed on the appropriate utilization of the US-Japan Consultative Committee and then should proceed to items 4, 3, 2 and 1 in the reverse order. Consequently, these steps can be regarded as a schedule for the restoration of the administrative authorities

authorities to Japan proper, although technical details of each step should be discussed on another occasion.

In conclusion, the basic thoughts forming the keynote of this explanation can be summarized as follows:

- (1) That the US and Japan should always maintain close cooperation and mutual confidence to secure peace and security of the free countries in the Far East.
- (2) That the military bases in Okinawa play an important role from the viewpoint of security in the Far East at present, and therefore, smooth operation of the bases should be maintained.
- (3) That the return of Okinawa to Japan is an inevitable national aspiration, and it is natural that all policies in Okinawa should be evaluated with a criterion whether they contribute to the attainment of this aspiration or not. Therefore, the heartfelt cooperation of the inhabitants is indispensable for operating the military bases in Okinawa. To obtain their cooperation, it is necessary to promote concrete measures to adjust the maintenance of the bases and the inhabitant's feelings for the restoration to Japan.
- (4) That the increase of material assistance as economic aid alone can not satisfy such national feeling.
- (5) That as far as we profess ourselves as democratic countries in the free world, various principles of democracy should

be

be materialized in Okinawa.

(6) That the promotion of the US-Japan cooperation in relation to the Okinawan problem is connected to the over-all cooperation between US and Japan regarding the problems not only in the Far East but also in the entire world.

On this occasion, we hope that the US will give basic examination to its administrative policy over Okinawa from a broader point of view.

Supplement

Here we are making some comparison between Saga prefecture that is the closest to Okinawa with respect to area and population.

1) Financial Situation

Unit: 100 million yen; 10 thousand dollar

Classification	Okinawa (Revised Budget in FY 1965)	Saga (Settled Amount in JFY 1964)
Tax revenues	133(\$3,690)	27(\$750)
US and GOJ Aid Fund	40(1,110)	
Local Transferred Tax Local Shared Tax Treasury Disbursements		189(5,250)
Miscellaneous Receipts	28(780)	38(1,060)
Total	201(5,580)	254(7,060)
Expenditures required to items comparable to National government administration	60(1,660)	
Expenditures required to prefectural government administration	141(3,920)	254(7,060)

Remarks: Okinawa's expenditures required to prefectural government administration is only 56% in comparing with Saga prefecture. This

is

is because Okinawa's revenue consists solely of their own tax revenues, besides 4 billion yen (11.1 million dollar) of aid funds from US and Japan, while it spends 6 billion yen (16.6 million dollar) to items comparable to national government administration. On the other hand, Saga prefecture can spend all of 18.9 billion yen (52.5 million dollar) which the national government allocates to Saga prefecture. (As the national taxes paid by inhabitants of Saga come to 5.5 billion yen (15.3 million dollar), the actual inflow of fund from the national government to Saga prefecture amounts to 13.4 billion yen (37.2 million dollar)).

- 2) Per Capita National Income
 Okinawa (FY 1963) ¥ 99,720 (\$277)
 Saga (1962) ¥118,945 (\$330)

3) Per Family Income of the Farmer

Unit: yen (dollar)

Classification	Agricultural income	Non-agricultural income	Total
Okinawa (FY1963)	151,900 (422)	152,300 (423)	304,200 (845)
Saga (JFY1962)	365,800 (1,016)	188,400 (523)	554,200 (1,539)

4) Expenditures for Education

a. Per capita educational expenditure by school

Unit: yen (dollar)

Classification	Kindergarten	Elementary School	Junior High School	Special school	Day Senior High School	Night Senior High School
Okinawa (FY1963)	10,105 (28)	15,242 (42)	23,681 (66)	124,794 (347)	39,467 (110)	27,173 (75)
Saga (JFY1962)	12,700 (35)	22,315 (62)	30,420 (85)	248,556 (690)	61,487 (171)	43,100 (120)

b. Teacher's Salary

Unit: yen (dollar)

Classification	Elementary School	Junior High School	Senior High School
Okinawa (FY1963)	422,748(1,174)	414,288(1,151)	434,988(1,208)
Saga (JFY1962)	489,000(1,358)	495,000(1,375)	575,000(1,597)

Note: Annual salary (pay and allowances) of full-time teachers alone.

秘
無期限

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	1		
原			

発送日 昭和40年12月10日
 発信タイプ 検査

公 信 案 (分類) 昭和40年12月10日

公 信 第 148 / 号 公 信 昭和 年 月 日

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長	主任 北米局長 参事官 北米課長	起案 昭和40年12月9日 起案者: 後藤 電話番号 444
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------------

受信者 在米 武内大使 発信者 権左大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件名 大沼信泉氏らのモース米上院
 議員一行との会見について

GA-2 外務省 回覧番号 10 232

米北第148/号
 昭和40年12月10日

在米大使殿

外務大臣

大沼信泉氏らのモース米上院
 議員一行との会見について

12月2日付 往信米北第1442号に因り、
 先般行われた大沼信泉・「神繩と諸子会」会長
 らとモース上院議員一行との会見の際、米側から交
 された文書はすでに送付したが、会見の様相に
 関する記録の取扱い、同会見の採録 11月26日付
 琉球新報及び同日付神繩と諸子の記事に

GA-4 外務省

参考迄口運付者(公式記録は別紙にあり)。

付属物添付

返還方式など検討

大浜氏ら米上院議員と会

【東京】沖繩返還問題の大浜謙三、自治体連合会幹事、上院議員、大浜氏ら米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩タイムス 昭和26年11月27日

(一) 沖繩返還問題について
世界各國の態度も変化せず、米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

(二) 米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

基地の共同管理も

モリス上院
外交委員長 沖繩問題で語る

【東京】大浜謙三、自治体連合会幹事、上院議員、大浜氏ら米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

沖繩返還問題に関する、米上院議員と会、返還方式など検討。米上院議員は、返還方式、米上院議員と会、返還方式など検討。

琉球新報

昭和 26. 11. 26

努力目標を作製

促進協 施政権返還で討議

【東京】沖縄復帰促進協会は、自衛隊司令部が東京千代田区にある協会の本部で、昨九日午後二時から、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

この研究会は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

この研究会は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

沖縄政策の修正を勧告

「サプロツキ」調査団 報告書を発表

【東京】サプロツキ調査団は、昨九日午後二時から、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

この研究会は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

この研究会は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。この日は、先づ、協会の本部に於いて、沖縄施政権返還の推進を目的として、第九回研究会を開いた。この日は、青田副議長、高橋入船、神山政房、末次一徳、約十数人が参加し、午後三時から三時四十分、文豪のサロンで開かれた。

サフロッキー報告 本土各党の反響

民意尊重を歓迎 自民

社党 アメリカの良心の苛責

【東京】昨春春先、中韓も譲じた米下野外交のサフロッキー閣内がこの春明かして報告して中韓問題について

【東京】昨春春先、中韓も譲じた米下野外交のサフロッキー閣内がこの春明かして報告して中韓問題について

41.2.19

沖 報 夕 入 入

【東京】昨春春先、中韓も譲じた米下野外交のサフロッキー閣内がこの春明かして報告して中韓問題について

【東京】昨春春先、中韓も譲じた米下野外交のサフロッキー閣内がこの春明かして報告して中韓問題について

P. 11 沖繩関係

米北資料(66)
外政 165
昭和41年2月26日

米国下院外交委員会極東小
委員会の極東、東南アジア、
インド、パキスタンへの特
別調査団報告書
(ザブロッキー報告書)

米北
66
外政
5

北米局北米課

は し が き

米国下院外交委員会極東小委員会委員長ザプロ
ッキーを長とする下院外交委員会の特別調査団は、
昨年11月7日より12月12日まで、アジア各
地の視察旅行を行なつたが、さる2月15日同調
査団の報告書が同外交委員会に提出されたので、
その序文、概要及び日本(沖繩を含む)に関する
部分を訳出し、配布することとした。

昭和41年2月26日

北米局北米課長

序 文

下院外交委員会は、経済、軍事、情報文化計画及び外交関係の遂行に関連するその他の行動を承認する立法の作成と検討に関し、継続的に責任を負っている。この委員会は、米国議会の他の委員会の権限に属するたとえば余剰農産物処理というような他の計画に関しても、それが米国の対外関係に及ぼす効果に、深い関心を有するものである。さらに海外援助計画に関する人事並びに外交の機関及び機能についても、この委員会は常に注意を払っている。

立法機関の役割の主要部分は、承認されたこれらの行動が、公約された政策目的及び明示の議会の意思に合致して処理されているかどうかを検討することである。

1965年11月7日から12月12日までの間、下院外交委員会特別調査団は、25,000マイル近くを旅行し、米国外交政策計画の実施状況を観察し、そして米国の在外官吏及び外国の指導的政治家と当面の諸問題を討議した。5週間では、

訪問各国を深く調査するには十分な時間とはいえない。しかしながら、米国の在外公館のすぐれた準備により、われわれの滞在中可能なかぎり多くの会談と説明が集中的に行なわれえた。このため、本調査団は、各国における当面の情勢に関する多くの重要な情報を入手することができた。

本調査団のメンバーは、クレメント・J・ザブロッキー（委員長、民主党、ウィスコンシン）、ハリス・B・マクドウェル二世（民主党、デラウェア）、ロナルド・ブルックス・カメロン（民主党、カリフォルニア）、ウィリアム・E・マーフィー（民主党、イリノイ）、ウィリアム・S・ブルームフィールド（共和党、ミシガン）、J・アーヴィング・ウェイレイ（共和党、ペンシルヴァニア）、ヴァーノン・W・トンプソン（共和党、ウィスコンシン）及びジェームス・G・フルトン（共和党、ペンシルヴァニア）の各議員である。農業委員会委員のスパーク・M・マツナガ議員（民主党、ハワイ）は、余剰農産物処理に関する公法第480号計画の実施状況視察のため一行に加わった。さ

らに、同委員会顧問ハリー・O・クローマー、國務省護衛官ジョン・P・ホワイト、陸軍中佐ジェームス・P・ケーニック及び陸軍医務隊少佐エヴェレット・B・クーバーの諸氏が調査団に同行した。

われわれは、まずホノルルに立寄り、そこで南ベトナムにおける米軍作戦、朝鮮等における軍事行動及び対極東及び東南アジア諸国軍事援助計画に関する第1の責任者である太平洋軍司令官スターク海軍大将の説明を受けた。調査団は、ホノルルから日本、インド（これら両国においては、特別の招請により、その国会議員と会談を行なった。）、パキスタン、沖縄、韓国、フィリピン、台湾、香港、ベトナム及びタイに赴いた。この報告書は、訪問先各国において、調査団がえた知見を伝達せんとするものである。

各国の歴史、経済、政治等の特徴をより総括的に示すため、各国毎のバック・グラウンド・ペーパーが付録として添付されている。

主たる一般的観察の概要

1. 調査団は、アジア各国が、中華人民共和国の共産主義政権から受ける平和と安全の脅威に対する認識を増大しつつある、という印象を最も強く受けた。北京の政権がアジア全体に勢力増大を意図していることは、アジアの大多数の非共産主義国には明白なことである。大部分の訪問先国では、南ベトナムは、共産主義者の侵略の当座の目的となつてにすぎず、もしそこでの北京の努力が成功したならば、間もなく他の国々がその侵略の対象となるだろうとの認識が広まつている。

2. われわれは、ベトナムにおける米国の政策が、一般的に賛同と支持を与えられていることを知つた。特に中共周辺各訪問先国の政府筋がそうであつた。注目すべきことは、米国は「新植民主義」的野心を追求しており、自国の主権への脅威であると信じている国は一つもないということである。実際、大部分の国は、自国の安全及び経済発展に対して、米国がそのコミッ

メントを深めることを歓迎している。

3. われわれは、インド及びパキスタン訪問の結果、これ以上の両国間の紛争は、両国の経済を著るしく害し、中共を利するのみであるとの確信を新たにした。すでに、両国とも、経済発展に必要な不可欠な資源を軍事目的に転用せざるをえなくなっている。また横道にそれたりしたら、貧困に対する闘いは弱められ、大混乱が生ずるであろう。従つて、両国がジャム・カシミール問題に関して、かたくなな態度をとっているようにみえることは悲劇的である。調査団の見解では、この問題の解決のためには、平和のため世界全体が、解決策を強制することが必要かも知れない。そのような解決策は、両国とも拒絶しえないような魅力的な国連または世銀後援の開発総合計画と結びつけることによつて、両国にとり受入れやすいものとなるであろう。パキスタンとインドとの間のインダス川水利紛争は、西側が開発援助を提供することにより解決され

たことを想起すべきである。

4. ヴィエトナム紛争の帰結いかんにかかわらず、中共は、その好戦的態度を維持し、この地域における破壊活動を続ける決意であるように思われる。従つて、アジアにおける自由の復活のためには、侵略と破壊の脅威を受けているアジア諸国に対する米国の援助が必要であり、これは明るい見通しではないが、米国としては、それに正面から立ち向わなくてはならない。

日 本

ヴェトナム問題

日米関係は、貿易と安全保障における基本的な利害の一致に基礎をおいている。しかしながら、現在いくつかの重大な利害の相違が生じた。そのうち最も重要なものは、ヴェトナムにおける米国の努力に対する日本人大衆の態度である。日本政府は、公式に、米国のヴェトナム政策を支持しているが、日本の新聞は大部分反対の態度をとっている。その結果、ヴェトナムにおける米国の努力に対しては、一般大衆の支持がほとんど上昇していない。日本国民の間には、なお平和主義感覚が広く存在しており、多くの日本人は、ヴェトナム戦争が拡大して、日本を危険にさらすような全面戦争になるのをおそれている。このような態度は、均衡を失した不正確な新聞報道と、現政府の反対勢力による、事実の歪曲とによつて強められている。

本調査団は、米国のヴェトナムにおける諸目標—和平交渉を行なうことへの米国の意欲、本問

題のはらむ危険（特に日本自身とのかかわり合いにおいて）、ヴェトナムの野ばんなテロ行為、そしてハノイによる南ヴェトナム暴動の指導などであるが、日本人の間には一般的にあまり知られていないことを発見した。

日韓国交正常化条約

本調査団は、日本の衆議院で日韓の基本関係条約が承認された歴史的な夜に、東京に到着した。この国交正常化条約は、日本における大きな政治上の懸案であつた。その批准は、国会では、共産党と社会党議員の妨害戦術によつて反対されていた。

日韓条約に反対するグループは、日本人の心の中に、ヴェトナムのような他の問題をからませることによつて、デモを盛り上がらせ、世論を喚起しようとして企てた。しかしながら、日本国民は、概してその条約に賛成であつたため、反対派は、その反対運動のかきたてに当つて、目立つた前進はできなかつた。

米国は、その同盟国たる日韓両国間の懸案問

題の解決を力強く支援してきた。調査団の意見では、正常な関係の開始は、経済的に両国の利益になり、自由アジア全体の安全に貢献することとなるので、きわめて望ましいものである。

日米関係におけるあつれき

日米関係のあつれきの原因となつているものは、(1)日米航空協定の改訂、(2)北太平洋漁業条約の改訂、及び(3)沖縄諸島の返還、に対する日本国民の要求である。

(1) 民間航空協定 日本は、現行航空協定が、米
国航空会社の東京経由世界一周運航を認めてい
るのに、日本航空会社の米国西海岸をこえる運
航を禁じているのは不平等であると主張してき
た。日本人は、ニューヨーク及び以遠運航の権
利を要求した。それが実現すれば、世界一周運
航が実現することになる。

米国は、日本との間に、自国の運航を拡張す
ることになる反対提案を以前から行なつてきた。
これらの問題について交渉が過去数年間断続的
に行なわれてきたが、成果はなかつた。1965

年夏に、日本の国会議員が、本調査団の数名の
メンバーを含めた米国議員に対し、日本政府の
立場を述べるためワシントンを訪れた。それ故
に本調査団は、訪日期間中に再び行なわれてい
た航空交渉に、特に関心をもつていた。日本国
民は、この問題を相当重大に考えているので、
できるだけ早急に本問題の解決がなされなけれ
ばならない。

(本調査団の帰国後、日本との間に航行路権
に関する合意が達成された。これによつて、日
本国民は、世界一周路線の運航に必要な立寄り
権を与えられた。米国は、その代償として、日
本の大きな商業中心地である大阪への運航権を
獲得した。)

(2) 漁業条約 日本は、それより東部の海域では
さけ漁が禁じられている、いわゆる西経175
度の自発的抑止ラインを撤廃するため、北太平
洋漁業条約を改訂することを望んでいる。日本
側は、資源保護のために自発的に、その漁業活
動を制限することを提案している。米国は、本

問題について未だ日本側との交渉に入っていない。

(9) 琉球列島返還 日米関係でおそらく最大のあつれきの原因となつている問題は、日本の政治家や報道機関による琉球列島返還へのたえざる要求である。これらの圧力は、大部分現政府に反対している人々からかけられているが、同諸島を全面的に日本の施政権下に戻すことについては、日本国民、琉球住民ともに、民族主義的な要望を抱いている。

彼らの要求の範囲は、これまで(イ)即時、かつ、全面的返還、(ロ)同島の日本施政権の回復にはじまる漸進的復帰、(ハ)琉球住民の一般投票による行政主席の選任を直ちに認めたのちの漸進的復帰、にわたっている。

調査団は、仕事をかねての昼食会において、多くの著名な日本人実業家、教育家及び国会議員らと会見したが、彼らは一様に、同問題の早期解決の必要を強調した。調査団は、これらの要望に同情の念を示すとともに、日本側に対し、

米政府が繰り返し琉球列島における日本の潜在主権を認める旨述べてきたことを想起せしめた。この立場は、第2次世界大戦の終結にあつて、ソ連に占領された北太平洋諸島の一部に対するソ連の立場と著るしい対照をなしている。その島々とは、千島列島の南端にあるクナシリ島及びエトロフ島並びに北海道の北東海岸の沖合に位置するハボマイ諸島及びシコタン島である。ソ連は、問題の島々が歴史的にみて、日本領土であることを認めることを拒否してきている。

米国は、琉球列島一大部分は沖縄一軍事施設に優に10億ドルを越える額を投資してきた。米陸軍は、那覇軍港や第9軍団司令部のような主要な施設を含む65カ所の施設を有している。空軍は、第313師団がおかれているカテナ空軍基地及び那覇空軍基地を含めて24カ所の施設を有している。海兵隊は、これらの島々に15カ所、海軍は13カ所の施設を配置している。これらの島々が、ヴィエトナムにおける米

国の努力、ひいては日本を含むこの地域全体の安全保障のために果している貢献は、はかり知れない、また前例のないものであり、いくら強調してもすぎることはない。

極東の平和及び安全に対する現在の脅威は、ここ当分の間、米国による沖縄の行政権行使を必要としている。本調査団は、日本訪問に続く沖縄訪問中、この問題にさらに大きな注意をはらった。

沖 縄

琉球列島は、台北と日本の中間に位置し、米国にとって重要な前進防衛陣地を供給している。これらの島には、陸軍第9軍団及び海兵隊第3師団の司令部、及び多数の空軍部隊、海軍施設が存在し、またそこには、前線地域にある各種の米国陸、空軍部隊のための訓練施設が存在する。

第9軍団司令官アルバート・ワトソン二世中將が、同時に琉球列島米国高等弁務官を勤めている。ワトソン中將の前向きの諸政策は、米国人と琉球住民との間のまさつを少なくし、関係を改善することに役立つてきている。

琉球列島の将来

われわれの沖縄滞在中に、何人かの現地指導者及び関係米国官憲と、米琉関係の主要問題について話合う機会があつた。これらの主要問題とは、沖縄の即時日本復帰に関する諸提案、琉球列島の施政権を現地政府に移譲する問題、及び行政主席の直接選挙を制定する可能性等である。これらの諸提案は、それぞれ現地住民の間に、大きな支持

をえているものである。われわれは、視察の結果、自由世界の安全という要請と、これら諸島の生活に圧倒的地位を占めている軍事施設の有効で統一のとれた管理とは、密接にからみ合っていることを確認した。われわれ使節団は、この事実を認める一方、今後の行政主席の現地立法院による自由選挙を認めた最近のジョンソン大統領の決定に例示されるごとき、米琉関係の建設的發展を称讃するものである。われわれは、これ以外にも琉球列島統治政策の変更については、この重要な地域の平和と安全の達成と矛盾しない限り、十分の考慮が払われるべきであると信ずる。

講和前補償

さらに使節団は、琉球住民の請求に対する約2,000万ドルの支出権限を与えた米国議会の措置が、琉球列島にいかなる影響を及ぼしたかを評価する機会をえた。これらの請求は、米国と琉球住民との関係において、相当のあつれきの原因であつたが、これらの請求を清算するとの第89議会の決定は、このあつれきの原因をとり除き、米国と琉

球住民との間の相互に有益な、友好的な関係の基礎を強化した。われわれは、この問題に結末をつけるために、必要な財源を議会在が早急に認めることを希望する。

サガワの報告

JAPAN

VIETNAM SUPPORT

U.S. relations with Japan are based on fundamental common interests in trade and security matters. At the present time, however, several serious differences have arisen. The most important of these is the attitude of the Japanese public toward the American effort in Vietnam. Although the Japanese Government officially supports U.S. policy toward Vietnam the press of the country largely has been opposed. As a result, there has been little development of popular support for U.S. efforts in Vietnam. A general feeling of pacifism still exists among the Japanese people and many fear that the war will escalate into a general conflagration endangering Japan. These attitudes are confirmed by unbalanced and inaccurate press accounts and distortions of fact by opponents of the present Government.

The study mission found a general lack of awareness among the Japanese on U.S. objectives in Vietnam; our willingness to enter into peace negotiations; the stakes involved (especially as they concern Japan itself); the brutal terrorist activities of the Vietcong; and Hanoi's direction of the insurgency in South Vietnam.

THE JAPANESE-KOREAN NORMALIZATION TREATY

The study mission arrived in Tokyo on the historic night when the lower house of the Japanese Diet ratified the Treaty of Basic Relations with the Republic of Korea. This normalization treaty had been the major political issue in Japan. Its ratification was opposed in the Diet by obstructive tactics of the Communist and Socialist delegates.

Dissident groups attempted to mount demonstrations and arouse public opinion by coupling the treaty with other issues, such as Vietnam, in the minds of the people. The Japanese public has, however, generally favored the treaty and the opposition was unable to make significant headway in whipping up resentment.

The United States has strongly encouraged the settlement of longtime differences between Japan and Korea, two of our allies. In the opinion of the study mission, the opening of normal relations is most desirable since it will benefit both nations economically and contribute to the general security of free Asia.

IRRITANTS IN UNITED STATES-JAPANESE RELATIONS

Irritants in United States-Japanese relations are Japanese demands for (1) revision of the bilateral air agreement, (2) revision of the North Pacific Fisheries Convention, and (3) return of the Ryukyu Islands.

Civil air agreement.—Japan has claimed that existing air agreements are inequitable since U.S. carriers can fly around the world via Tokyo, while Japanese airliners are prohibited from flying beyond the west coast of the United States. The Japanese wanted rights to fly to

New York and beyond. This would permit establishment of round-the-world service.

The United States had made counter proposals for expanding American air service with Japan. On these matters negotiations were periodically undertaken for several years without success. During the summer of 1965, members of the Japanese Diet visited Washington to present their Government's position to Members of Congress, including several members of the study mission. The delegation, therefore, was particularly interested in the negotiations on air rights which once again were underway during the time of its visit to Japan. This matter is of considerable concern to the Japanese and a solution should be found as soon as possible.

(Subsequent to the return of the study mission, an agreement was reached on air rights with Japan. It gave the Japanese the stopover privileges essential for establishment of worldwide service. U.S. carriers in return received the right to service Osaka, a major Japanese business center.)

Fisheries convention.—Japan wants the North Pacific Fisheries Convention revised to eliminate the so-called abstention line (175° west longitude), east of which the Japanese are forbidden to fish for salmon. The Japanese proposal is to limit their fishing activities voluntarily in the interests of conservation. The United States has not yet undertaken negotiations with the Japanese on this issue.

Return of the Ryukyu Islands.—Perhaps the principal irritant in Japanese-American relations is the constant demand by Japanese politicians and press for the return of the Ryukyu Islands. Although these pressures come largely from those who oppose the present government, Japanese and Ryukyuan alike have a nationalistic desire to have the islands revert to full Japanese sovereignty.

In the past demands have ranged from: (1) immediate and complete return; (2) gradual reversion involving initially the return to Japanese administrative rights over the islands; and (3) gradual reversion with the immediate right of Ryukyuan to elect their chief executive officer by popular vote.

At a working luncheon, the study mission met with a large group of prominent Japanese businessmen, educators, and members of the Diet, who pressed upon the group the need for an early solution to the problem. The study mission was sympathetic to these demands and reminded the Japanese that our Government has repeatedly stated its recognition of Japan's residual sovereignty over the Ryukyuan Islands. This position sharply contrasts with the Soviet position regarding certain North Pacific islands which were occupied by the Russians at the end of World War II. The islands are Kunashir and Etorofu, at the southern end of the Kuriles Chain, and Habomai and the Shikotan group, off the northeast coast of Hokkaido. The U.S.S.R. has refused to concede that the disputed islands are historically Japanese.

The U.S. has well over \$1 billion invested in military facilities in the Ryukyu Islands, for the most part, on Okinawa. The U.S. Army has 65 sites, including such major installations as Naha military port and the IX Army Corps headquarters. There are 24 Air Force sites, including Kadena Airbase, where the 313th Air Division is located, and

Naha Airbase. The Marines have 15 different sites in these islands and the Navy has 13. The immeasurable and unprecedented contribution that these islands are making toward our efforts in Vietnam and consequently to the security of the area, including Japan, cannot be overemphasized.

Current threats to the peace and security of the Far East require continued U.S. administrative control for the present. The study mission subsequently concerned itself at greater length with this issue during the visit to Okinawa.